

令和6年度（2024年度）

管理事業名	交通対策事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 4 交通環境の整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	2	道路橋梁費	(目)	4	交通対策費
部局名	土木部	予算執行 所属		総務交通室						
事業の目的と概要										
【目的】公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。										
【概要】地域公共交通活性化事業（地域コミュニティ交通導入ガイドラインの作成、公共交通の利用促進、補助金の交付）										
コミュニティバス運行事業（千里丘地区でのコミュニティバスの運行）										
交通バリアフリー化整備補助事業（公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付）										
交通バリアフリー推進事業（バリアフリー計画作成）、交通対策検討（千里山地区でのコミュニティバスの運行）										
交通事故をなくす運動事業（交通事故防止に関する安全教育、啓発活動）										
自転車ヘルメット購入補助事業（交通事故時に頭部を守る自転車ヘルメットの購入補助）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
コミュニティバス利用者数 （千里丘地区）	人	159,327	176,530	182,857	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
コミュニティバス利用者数 （千里山地区）	人	77,379	97,940	107,327	千里山地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	720	689	749	市内において1年間に発生した交通事故件数

II 活動実績・成果

千里丘地区のコミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復傾向にあったが、令和6年度は過去最高の利用者数となった。公共交通空白地で移動の困難な地域で高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段が安定した状況にある。 千里山地区のコミュニティバスについては、駅勢圏内でバス停勢圏外、かつ駅との高低差が大きい地形の公共交通不便地のため、令和4年2月17日に試験運行を開始し、令和6年4月より本格運行に移行した。令和6年度は過去最高の利用者数となった。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していたが、令和4年度より再開している。交通事故件数は令和5年度と比較して、60件の増加となっている。	
--	--

III 課題と今後の取組

千里丘地区のコミュニティバス運行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復し安定した利用状況にあることから、地区内の日常生活における移動手段としての効果が確認できる。また、千里山地区のコミュニティバス運行事業も令和4年2月から約2年の試験運行を経て利用者数の増加が見られたことから同様の効果が確認できたため令和6年4月より本格運行に移行した。 今後も引き続き両地区の利用状況を注視し、利用促進に向けた取組を進める。	交通事故件数については、令和5年度は減少となっていたが、令和6年度には増加へと転じている。引き続き、吹田市内における交通事故の撲滅に向け、安全教育や啓発活動など市民の交通安全意識の向上のための、事業活動を実施していくことが重要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,955	8,369	1,414
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,955	8,369	1,414
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	59,180	66,611	7,431
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	59,180	66,611	7,431
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	66,135	74,980	8,845
無形固定資産	-	-	-	純資産	△66,135	△74,980	△8,845
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△66,135	△74,980	△8,845
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	488	485	463	△23
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132	151	151	0
経常収入 小計 (a)	620	636	614	△22
経常費用				
給与関係費	74,691	77,540	85,289	7,749
物件費	5,261	17,305	25,427	8,121
維持補修費	-	948	-	△948
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	72,323	61,871	66,087	4,216
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,158	6,955	8,369	1,414
退職手当引当金繰入額	△2,310	4,018	12,852	8,834
支払利息	-	-	-	-
その他	3,078	-	-	-
経常費用 小計 (b)	159,200	168,638	198,024	29,386
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△158,581	△168,002	△197,410	△29,408
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△158,581	△168,002	△197,410	△29,408
一般財源充当額	163,532	166,239	188,565	22,326
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,952	△1,763	△8,845	△7,082

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	620	636	614	△22
行政サービス活動支出	164,152	166,875	189,179	22,304
行政サービス活動収支差額	△163,532	△166,239	△188,565	△22,326
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△163,532	△166,239	△188,565	△22,326
一般財源充当額	163,532	166,239	188,565	22,326
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】負担金・補助金・交付金等	路線バス停留所設置補助金の減 8,900千円 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業補助金の増 6,900千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 401円 実績 381,238人	コスト 441円 実績 382,336人	コスト 515円 実績 384,302人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容 市民1人あたりに515円のコストが掛かっている。
令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	103,386	1,810	10.84
会計年度任用等	2,693		
特別職非常勤	430		
合計	106,509		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.3	0.2	△ 0.1
一般財源充当比率		99.6	99.6	99.7	0.1